

# 道路法令関係Q&A

## 平成一三年度第二次補正予算に係る

### 道路事業関係の法改正について

#### 道路局路政課

〈道路局路政課のA係長と

新人B係員の午後の一コマ〉

B…係長、いよいよ通常国会が始まりましたね。

年が明けてから、他省庁の法令協議もたくさん配られて、目を通すのに一苦労ですよ。でも、なんだかわくわくするなあ。まさに政治の舞台、って感じがしますよね。国会は立法機関。今回の国会でもいろいろな法律が制定・改正されることになるでしょうが、道路事業関係でも何か法律が改正されるんですか？

A…そうか、君は通常国会は始めて経験するんだね。毎年、通常国会で約一〇〇本の法律が制定・改正されるんだ。道路事業関係でも法律案が提出されるんだよ。

B…え、そうなんですか。どんな改正なんですか。

A…平成一三年度第二次補正予算関連の法案なんだ。

B…そう言えば、昨年末に小泉総理からそういう指示が出ていたような…。

A…そう。昨年一月二六日の臨時閣議で、小泉

総理から、構造改革の加速に資する事業であつて、高い経済活性化効果が期待できる事業、具体的には構造改革に資する重点七分野（環境、少子・高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術振興、人材育成、教育、IT）を対象に、①民間投資の創出、就業機会の増大に資する事業、②事業の早期執行が可能で、経済への即効性が高い事業、③緊急に実施の必要がある事業について、二次補正予算の編成の指示があつたんだ。

B…でも、小泉総理は国債発行を伴う財政支出には消極的だつたはずですが…。

A…お、よくわかつているね。そう、小泉総理の「国債発行三〇兆円以下」の方針のもと、政府の保有資金を最大限活用した特例措置によって、無利子貸付けを国費ベースで二・五兆円を限度として行うこととしたんだ。これには、経常経費は含めず、また、特殊法人は貸付けの対象には含めないこととされているんだ。

B…なるほど。まさに総理指示のもと進められているわけですね。ところで、「政府の保有資金を最大限活用した特例措置」って、どんな措置なんですか。

A…そう、この特例措置が、まさに今回の法律改正の内容なんだ。社会資本整備特別措置法について知っているかい。正式名称は、「日本電信電話株式会社株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する法律」。NTT株式の売却収入を活用して、社会資本整備を進めようという法律なんだ。このNTT株式の売却益は、最終的には国債の償還に充てることとされているんだけど、その償還までの間、一時的に地方公共団体や民間事業者に対し無利子貸付けを行つて、道路等の社会資本整備を推進しよう、って仕組み。

B…その仕組みは以前からありましたよね。えつと…。

A…そう、昭和六二年にできたんだ。でも、補助金型の無利子貸付け（NTT-B）は、平成六年度以降活用されてこなかった。今回の主な改正は、これを再び活用しようってことなんだ。

B…道路事業関係では、具体的にどう活用するんですか？

A…一つは、道路法等の補助金に相当する資金について、国から地方公共団体に対して無利子貸

付けを行おうということ。これについては、既に昭和六二年に制度が作られているから、基本的にはそれを活用することになるんだけど、償還期間が二〇年（五年以内の据置期間を含む）以内から五年（二年以内の据置期間を含む）以内に改正されるんだ。国債の償還に支障を来さないためにね。

B…道路事業関係ではどんな法律が改正されるんですか？

A…NTT—Bでは全部で六つ。道路法、道路の修繕に関する法律、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法、共同溝の整備等に関する特別措置法、交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法及び電線共同溝の整備等に関する特別措置法。このうち、道路の修繕に関する法律と電線共同溝の整備等に関する特別措置法については、今回新たに制度として創設するんだ。昭和六二年当時には該当する事業がなかったからね。

B…なるほど。これによって、これらの道路事業についても、NTT株の売却収入を活用して補助金相当額を国から地方公共団体へ無利子貸付けを実施し、後年度償還時に国から地方公共団体へその貸付金の償還金に相当する金額を交付するわけですね。

A…そうなんだ。

B…あれ、でも補助事業だけなんですか？ 国では直轄事業も実施してますよね。

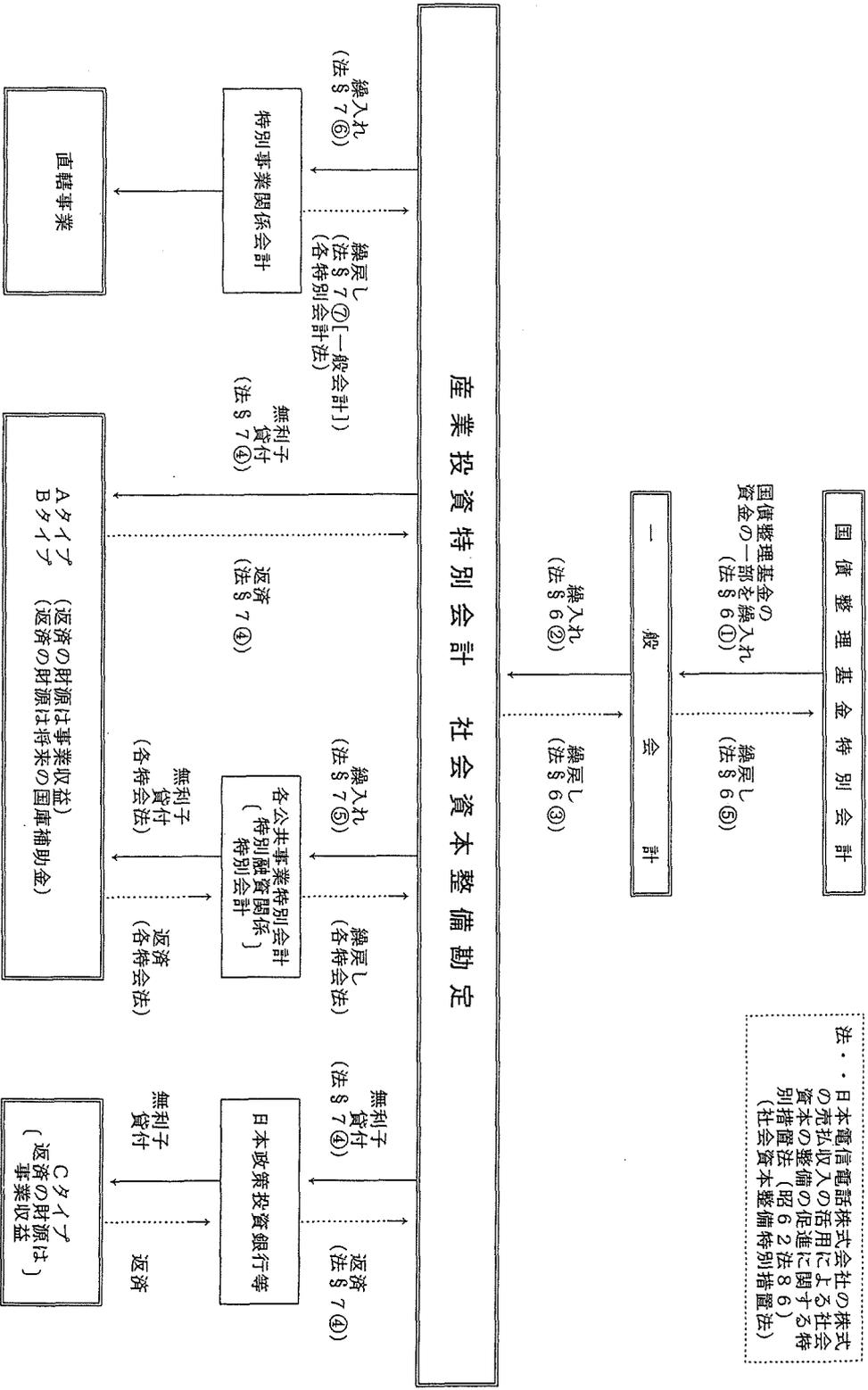
A…そう、それがもう一つの改正事項。従前はまさに補助事業についてのみ活用していたんだけど、今回は直轄事業でもNTT株の売却収入を活用することとしているんだ。具体的には、道路事業相当額を産業投資特別会計社会資本整備勘定というところから道路整備特別会計に繰り入れて事業を実施することになるんだ。

B…なるほど。少しややこしいのですが、これによって国債を発行することなく、NTT株売却収入を活用して社会資本整備が実施できるというわけですね。

A…そうなんだ。内容は事業実施のための特例措置だけど、法律としてはたいへん込み入った制度になっている。予算制度も含めて、法律のいい勉強になるね。

B…は、はい！

NTT無利子貸付金の流れ



法・・・日本電信電話株式会社の子会社の株式の売払収入の整備 (昭 6 2 2 法 8 6 法) 特別措置法 (昭 6 2 2 法 8 6 法) (社会資本整備特別措置法)